

# 貸 借 対 照 表

(平成20年2月29日現在)

株式会社ベストファミリー

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産	111,581,563	流動負債	13,298,783
現金及び預金	48,049,648	買掛金	160,850
売掛金	216,700	未払金	9,595,244
商品	25,129,800	未払法人税等	1,140,000
貯蔵品	1,020,760	未払事業税等	462,000
前払費用	100,000	前受金	89,600
繰延税金資産	1,837,726	預り金	33,089
短期貸付金	30,820,023	賞与引当金	1,818,000
未収金	3,240,729		
預け金	1,166,177		
固定資産	130,379,164		
有形固定資産	73,538,958		
店舗造作	55,353,559	負債合計	13,298,783
構築物	12,400,151	( 純 資 産 の 部 )	
什器備品	5,785,248	株主資本	228,661,944
投資その他の資産	56,840,206	資本金	300,000,000
長期前払費用	366,672	利益剰余金	71,338,056
繰延税金資産	45,699,934	繰越利益剰余金	71,338,056
差入保証金	10,773,600		
		純資産合計	228,661,944
資産合計	241,960,727	負債および純資産合計	241,960,727

## 個別注記表

### 1、重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 設備造作 旧定額法  
設備造作以外 旧定率法

耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定・基準によります。

長期前払費用 定額法

#### (4) 引当金の計上理由および額の算定方法

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成20年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

2、貸借対照表の注記

(1) 有形資産の減価償却累計額 7,083,116 円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権 200,190 円

関係会社に対する短期金銭債務 1,890,500 円

3、損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高

仕入高 275,159 円

販売費及び一般管理費 27,325,905 円

営業取引以外の取引高 51,959,351 円

4、株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式がないため、記載を省略しております。

5、税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金 735,199 円

少額資産 1,437,876 円

未払社会保険料(賞与) 91,737 円

未払事業税 186,833 円

長期欠損金 45,086,015 円

繰延税金資産合計 47,537,660 円

6、1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 38,110 円 32 銭

(2) 1株当たり純損失 9,965 円 39 銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算上の当期純損失 59,792,391 円

普通株主に係る当期純損失 59,792,391 円

普通株式の期中平均株式数 6,000 株

7、重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。